

①		②					③		
分野	施策	成果指標	初期値	目標値	現状値	評価	基本目標	評価I (①+②)	
健康・医療	(1-1) 超高齢社会に対応する健康づくりの推進	健康づくりに取り組んでいる人の割合(20歳以上)	56.1% (平成26年度)	75.0% (平成32年度)	53.3% (平成29年度)	b	1 健康づくりの推進	B	
	(1-2) 生活習慣病対策・重症化予防対策の推進	初めて要介護2以上の認定を受けた年齢の平均	男性	80.4歳 (平成26年度)	81.0歳 (平成32年度)	80.9歳 (平成29年度)			a
	(1-3) 女性の健康づくりの推進		女性	83.5歳 (平成26年度)	84.1歳 (平成32年度)	84.0歳 (平成29年度)			
	(1-4) 次世代の健康づくりの推進	特定健診受診率		35.1% (平成26年度)	50.0% (平成32年度)	33.5% (平成28年度)			b
	(1-5) 心の健康づくりの推進			〔23.1%〕 (平成26年度)	〔33.0%〕 (平成32年度)	〔25.7%〕 (平成29年度)			
	(1-6) 地域や職場などでの健康づくりの推進	女性のがん検診受診率 (過去2年以内に受診した市民の割合)	子宮頸がん検診 (20-69歳)	39.5% (平成25年度)	50.0% (平成32年度)	35.9% (平成28年度)			c
	(1-7) 健康づくり支援の仕組みと環境づくり		乳がん検診 (40-69歳)	37.8% (平成25年度)	50.0% (平成32年度)	37.7% (平成28年度)			
(2-1) 在宅医療・介護連携の推進	最期まで自宅で暮らせる高齢者の割合		10.0% (平成26年度)	11.7% (平成32年度)	10.9% (平成29年度)	b	2 医療環境の整備	B	
(2-2) 認知症医療提供体制の整備									
(2-3) 難病対策の推進									
(2-4) 急患・災害時医療体制の充実									
(2-5) 市立病院等の充実									
(2-6) 医療安全等対策の推進									
(2-7) 医療の国際化の推進									
(3-1) 感染症対策の推進	各種感染症の集団発生件数 ※季節性インフルエンザを除く		21件 (一～三類感染症:3件) (平成26年度)	減少 (平成32年度)	13件 (一～三類感染症:2件) (平成29年度)	b	3 健康で安全な暮らしの確保	B	
(3-2) 薬物乱用及び薬物等の依存症対策の推進									
(3-3) 食の安全安心の確保									
(3-4) 環境衛生の推進		食に対して安心だと感じる市民の割合(20歳以上)	47.7% (平成21年度～平成23年度平均)	55.0% (平成34年度)	67.6% (平成30年度)				a
(3-5) 動物の愛護・適正飼育の推進									
地域	(1-1) 絆づくりの推進	校区福祉のまちづくりプラン(校区地域福祉活動計画)の策定校区数	1校区 (平成26年度)	96校区 (平成32年度)	34校区 (平成29年度)	b	1 地域の絆づくり	B	
	(1-2) 校区・地区の目標づくりへの支援	公民館の利用率	24.7% (平成26年度)	50.0% (平成34年度)	24.8% (平成29年度)				
	(2-1) 社会福祉協議会への支援と連携	民生委員・児童委員活動を負担に感じている割合		70.6% (平成24年度)	50.0% (平成32年度)	63.8% (平成29年度)	b	2 活動団体への支援と連携	B
	(2-2) 民生委員への支援と連携								
	(2-3) 社会福祉法人・NPO・企業等への支援と連携		校区福祉のまちづくりプラン(校区地域福祉活動計画)の策定校区数【再掲】	1校区 (平成26年度)	96校区 (平成32年度)	34校区 (平成29年度)			
	(3-1) 見守りと助け合い活動の推進	ふれあいネットワークの見守り対象世帯数		35,108世帯 (平成26年度)	45,000世帯 (平成32年度)	39,447世帯 (平成29年度)	b	3 支え合い・助け合い活動の推進	B
	(3-2) 災害時に備えた見守りの仕組みづくり		ふれあいサロンの参加者数(実人数)	8,915人 (平成26年度)	12,000人 (平成32年度)	9,541人 (平成29年度)			
	(3-3) 新たな生活支援サービスの創出		自主防災活動への参加率	9.2% (平成26年度)	25.0% (平成34年度)	14.7% (平成29年度)			
	(3-4) ICT(情報通信技術)の利活用		公民館の利用率【再掲】	24.7% (平成26年度)	50.0% (平成34年度)	24.8% (平成29年度)			
	(4-1) 福祉意識の醸成	地域活動への参加率		55.6% (平成26年度)	70.0% (平成34年度)	53.3% (平成29年度)	b	4 人づくりと拠点づくり	B
	(4-2) 支え手づくりの推進								
	(4-3) ボランティア・NPO活動の拡充		NPO・ボランティア活動等への参加率	13.1% (平成26年度)	24.0% (平成34年度)	16.6% (平成29年度)			
	(4-4) 地域の活動拠点づくり								
	(5-1) 情報提供と相談の仕組みづくり	ユニバーサルデザインの理念の理解度		48.7% (平成26年度)	70.0% (平成34年度)	48.1% (平成29年度)	b	5 自立した生活のための環境づくり	B
(5-2) 権利擁護体制の充実									
(5-3) 生活困窮者への相談支援体制の充実	ユニバーサルデザインの取組みへの評価		39.3% (平成26年度)	65.0% (平成34年度)	39.0% (平成29年度)				
(5-4) ユニバーサルデザインの理念による地域づくり									

分野	① 施策	②				③				
		成果指標	初期値	目標値	現状値	評価	基本目標	評価 I (①+②)		
高齢者	(1-1)社会参加活動の促進 (1-2)就業を通じた生きがいづくりの支援 (1-3)活動の拠点づくり	外出する頻度(週に4日以上外出する人の割合)	61.2% (平成22年度)	65.0% (平成31年度)	52.0% (平成28年度)	c	1 いきいきとしたシニアライフの実現	B		
		働いている高齢者の割合	35.3% (平成28年度)	38.3% (平成31年度)	35.3% (平成28年度)	b				
	(2-1)住まいの確保 (2-2)移動支援と買い物支援 (2-3)支え合う地域づくり (2-4)在宅生活支援施策の充実	ボランティア活動をしている高齢者の割合	10.1% (平成25年度)	15.0% (平成31年度)	10.9% (平成29年度)	b	2 安心して暮らせるための生活基盤づくり	B		
		最期まで自宅で暮らせる高齢者の割合	10.0% (平成26年度)	11.7% (平成32年度)	10.3% (平成28年度)	a				
	(3-1)認知症に関する啓発の推進 (3-2)適切な医療・介護サービスの提供 (3-3)介護する人への支援の充実	認知症の人が、住み慣れた地域で暮らし続けることができると思う人の割合	48.4% (平成28年度)	54.7% (平成31年度)	48.4% (平成28年度)	b			3 認知症施策の推進	B
		医療・介護専門職を対象とした認知症に関する研修受講者数	3,150人 (平成26年度)	8,000人 (平成32年度)	4,064人 (平成28年度)	b				
	(4-1)介護予防と生活支援サービスの充実強化 (4-2)地域密着型サービスの整備 (4-3)施設・居住系サービスの整備 (4-4)介護人材の確保	よかトレ実践ステーション登録校区・地区数	56/150小学校区・ 地区で登録 (平成27年度)	すべての小学校区・ 地区で登録 (平成31年度)	123/150小学校区・ 地区で登録 (平成30年8月末)	a	4 介護保険サービスの適切な利用の 推進と円滑な制度運営	B		
		介護人材確保事業参加者数	177人 (平成27年度)	270人 (平成32年度)	427人 (平成29年度)	a				
	(5-1)地域包括支援センターと各種相談機能の充実 (5-2)地域ケア会議の推進 (5-3)ICT(情報通信技術)等の利活用	いきいきセンターふくおかの認知度	46.8% (平成25年度)	60.0% (平成31年度)	53.6% (平成28年度)	a			5 高齢者総合支援体制づくり	B
		健康寿命延伸による要介護認定率の伸びの抑制	20.3% (平成26年度) 17.9% (平成26年度)	全国平均値 (平成32年度)	20.3% (平成29年度) 18.1% (平成29年度)	b				
	障がい者	(1-1)相談支援 (1-2)在宅サービスの推進 (1-3)移動・外出支援 (1-4)施設サービス等の推進 (1-5)生活用具等の給付 (1-6)年金・手当等 (1-7)住宅支援 (1-8)保健・医療・リハビリテーション (1-9)発達障がい児・者への支援 (1-10)難病に関する施策の推進 (1-11)災害対策の推進 (1-12)事業所におけるサービスの質の向上 (1-13)人材の育成・研修 (1-14)「親なき後」の支援	まちの暮らしやすさ(暮らしやすいまちだと感じている人の割合)	41.6% (平成28年度)	50.0% (平成31年度)	41.6% (平成28年度)	b	1 地域で安心して生活するための 支援の充実	B	
			相談窓口の認知度 (困ったときに相談できる窓口を知っている人の割合)	35.9% (平成25年度)	45.0% (平成31年度)	34.3% (平成28年度)	b			
			災害時の孤立度 (「頼る人がいない」と回答した人の割合)	8.1% (平成25年度)	5.0% (平成31年度)	11.7% (平成28年度)	c			
			安全・安心のための社会環境整備ができていると感じている人の割合	33.0% (平成28年度)	40.0% (平成31年度)	33.0% (平成28年度)	b			
		将来の暮らし方 (将来、家族と同居できない場合に、希望する暮らし方として「一人暮らし」「共同生活できる」と回答した人の割合)※1	51.9% (平成25年度)	60.0% (平成31年度)	49.8% (平成28年度)	b				
(2-1)就労支援 (2-2)福祉的就労の底上げ (2-3)交通支援 (2-4)意思疎通支援 (2-5)障がい者に配慮したまちづくりの推進 (2-6)スポーツ・文化・レクリエーション・社会参加の推進		障がいのある人の就労に対する社会の理解度 (理解があると感じている人の割合)	28.7% (平成25年度)	40.0% (平成31年度)	33.0% (平成28年度)	b	2 就労支援・社会参加支援の充実			B
		外出の頻度 (週に3回以上外出している人の割合)	64.6% (平成25年度)	75.0% (平成31年度)	62.9% (平成28年度)	b				
		コミュニケーションで困っていることの有無 (困っている人の割合)	18.0% (平成25年度)	10.0% (平成31年度)	37.4% (平成28年度)	c				
(3-1)啓発・交流の推進 (3-2)広報・情報提供の充実		啓発・交流の頻度 (「障がい者に対する理解を深める機会が少ない」と回答した人の割合)	19.7% (平成25年度)	10.0% (平成31年度)	20.2% (平成28年度)	b	3 障がいに対する理解の促進			B
(4-1)権利擁護・虐待防止		障がい者の人権に関する問題点 (「障がい者の意見や行動が尊重されない」と回答した人の割合)	17.1% (平成25年度)	8.0% (平成31年度)	12.7% (平成28年度)	a	4 権利擁護の推進			A
(5-1)障害者差別解消法施行に伴う対応		差別を受けた経験 (差別を受けたりいやな思いをした経験の割合)	29.2% (平成25年度)	20.0% (平成31年度)	23.0% (平成28年度)	a	5 差別解消のための施策の推進			A
(6-1)早期発見・早期支援 (6-2)療育・支援体制の充実強化 (6-3)発達障がい児の支援		療育や訓練を受けた経験(「受けた」又は「受けている」人の割合)	82.6% (平成25年度)	85.0% (平成31年度)	83.3% (平成28年度)	b	6 障がいのある子どもへの支援の充実			A

評価体系表(総論)

資料2-2

③				④					⑤	
分野	分野	各論 基本目標	評価Ⅰ (①+②)	指標項目	初期値	目標値	現状値	評価	施策推進における3つの方向性	評価Ⅱ (③+④)
総論	健康・医療	【基本目標1】健康づくりの推進	B	健康寿命の延伸 (厚生労働省が発表する「日常生活に制限のない期間」の推移)	男性 70.38歳 女性 71.93歳 (平成22年度)	1歳以上延伸 (平成32年度)	男性 71.04歳 女性 75.22歳 (平成28年度)	a	自立の促進と支援	B
	地域	【基本目標1】地域の絆づくり	B							
		【基本目標3】支え合い・助け合い活動の推進	B							
		【基本目標4】人づくりと拠点づくり	B							
		【基本目標5】自立した生活のための環境づくり	B							
		【基本目標1】いきいきとしたシニアライフの実現	B							
	高齢者	【基本目標2】安心して暮らせるための生活基盤づくり	B							
		【基本目標4】介護保険サービスの適切な利用の推進と円滑な制度運営	B							
		【基本目標5】高齢者総合支援体制づくり	B							
	障がい者	【基本目標1】地域で安心して生活するための支援の充実	B							
		【基本目標2】就労支援・社会参加支援の充実	B							
		【基本目標3】障がいに対する理解の促進	B							
		【基本目標4】権利擁護の推進	A							
		【基本目標5】差別解消のための施策の推進	A							
		【基本目標6】障がいのある子どもへの支援の充実	A							
	健康・医療	【基本目標2】医療環境の整備	B	地域での暮らしやすさ (高齢者:地域での支え合いにより,子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合) (障がい者:障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合)	高齢者 37.3% 障がい者 34.3% (平成26年度)	高齢者 58% 障がい者 57% (平成32年度)	高齢者 40.6% 障がい者 35.6% (平成29年度)	b	地域で生活できる仕組みづくり	B
	地域	【基本目標1】地域の絆づくり	B							
		【基本目標2】活動団体への支援と連携	B							
		【基本目標3】支え合い・助け合い活動の推進	B							
		【基本目標4】人づくりと拠点づくり	B							
		【基本目標5】自立した生活のための環境づくり	B							
	高齢者	【基本目標2】安心して暮らせるための生活基盤づくり	B							
		【基本目標3】認知症施策の推進	B							
		【基本目標4】介護保険サービスの適切な利用の推進と円滑な制度運営	B							
障がい者	【基本目標5】高齢者総合支援体制づくり	B								
	【基本目標1】地域で安心して生活するための支援の充実	B								
	【基本目標2】就労支援・社会参加支援の充実	B								
	【基本目標3】障がいに対する理解の促進	B								
	【基本目標4】権利擁護の推進	A								
	【基本目標5】差別解消のための施策の推進	A								
健康・医療	【基本目標2】医療環境の整備	B	安全・安心のための社会環境整備ができていると感じている市民の割合	39.6% (平成28年度)	上昇 (平成32年度)	37.9% (平成29年度)	b	安全・安心のための社会環境整備	B	
健康・医療	【基本目標3】健康で安全な暮らしの確保	B								
	【基本目標3】支え合い・助け合い活動の推進	B								
地域	【基本目標5】自立した生活のための環境づくり	B								
	【基本目標4】介護保険サービスの適切な利用の推進と円滑な制度運営	B								
高齢者	【基本目標5】高齢者総合支援体制づくり	B								
	【基本目標1】地域で安心して生活するための支援の充実	B								
障がい者	【基本目標2】就労支援・社会参加支援の充実	B								
	【基本目標3】障がいに対する理解の促進	B								
	【基本目標4】権利擁護の推進	A								
	【基本目標5】差別解消のための施策の推進	A								